

(経済トピックス)

沖縄県内の事業所、産業の動向について

(要旨)

- ・ 総務省が実施している「事業所・企業統計調査」は、産業の規模や産業構造の変遷などが読み取れることから、本稿では、同統計調査から沖縄県内の事業所の概況や産業の動向について探ってみた。
- ・ 全国は事業所数、従業者数ともに減少傾向にある。一方、県内は事業所数が減少傾向にあるものの、従業者数が増加を続けている。
- ・ 従業者規模別の事業所数をみると、従業者 1～4 人の小規模な事業所数は大きく減少して推移しているが、それ以外は増加して推移している。また、従業者 1～4 人の事業所の廃業は新設を大きく上回って推移していることから、事業所数の減少は従業者 1～4 人の事業所の廃業が主要因であることが分かる。
- ・ 各産業の事業所数と従業者数は、高齢化社会の進展や IT 化により、医療、福祉、情報通信業などは事業所数、従業者数ともに増加している。
- ・ 卸売・小売業、運輸業などでは、事業所数は減少しているものの、従業者数は増加していることから、小規模の事業所が減少し、大規模な事業所への集約が進んでいることがうかがえる。建設業などは、事業所数、従業者数ともに減少傾向にあり、業界の厳しい現状がうかがえる。

1. はじめに

総務省は、行政の産業・経済政策に反映させることなどを目的に、すべての国内の事業所（国や地方公共団体の事業所も含む）を対象として、事業所の種類、従業員数などの事業所及び企業の基本的事項を 5 年ごとに調査し、公表している（中間年には簡易調査を実施）。

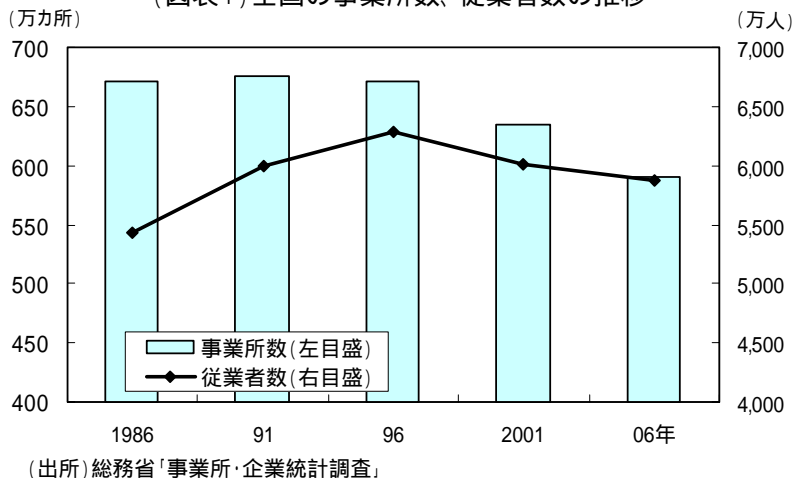
事業所・企業統計調査は、産業ごとの事業所数、従業者数によりその産業の規模や産業構造の変遷などが読み取れることから、本稿では、同統計調査から沖縄県内の事業所の概況や産業の動向について探ってみた。

2. 事業所数、従業者数の推移

(1) 全国の動向

まず、全国の事業所数、従業者数の過去 20 年間の推移についてみてみたい。事業所数は 1986 年の 670 万 8,759 力所から 91 年には 675 万 3,858 力所と増加したものの、それ以降は減少傾向にあり、2006 年には 591 万 1,101 力所となった。従業者数は 86 年の 5,437 万 454 人から 96 年には 6,278 万 1,253 人と増加したものの、それ以降は減少傾向にあり 06 年には 5,867 万 4,315 人であった。

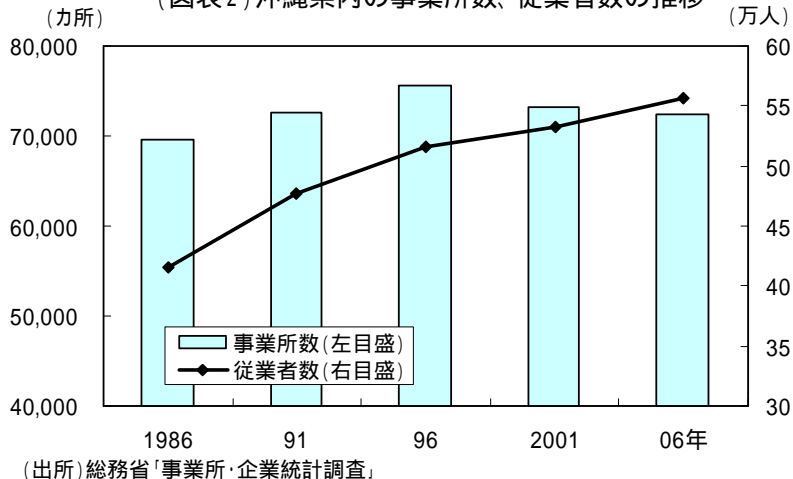
(図表1) 全国の事業所数、従業者数の推移



(2) 沖縄県内の動向

次に県内の過去20年間の動向についてみてみたい。事業所数は、86年の69,688カ所から96年には75,668カ所と増加を続けたが、それ以降は減少が続き06年には72,441カ所となった。従業者数は1986年に41万6,258人であったものが、96年には51万6,475人と50万人台となるなど、毎回増加を続け06年には55万7,062人となった。このように事業所数は減少傾向にあるものの、県内は人口増加が続いていることが、従業者の増加に結びついたものとみられる。

(図表2) 沖縄県内の事業所数、従業者数の推移



3. 従業者規模別の事業所数の推移

県内の事業所数(民営事業所のみ)を従業者規模別にみると、06年は1~4人が、47,171カ所と全体の67.4%占め、100人以上の事業所は423カ所と全体の0.6%となっている。全国は1~4人が60.9%、100人以上が1.0%となっていることから、県内は小規模な事業所

数の割合が高く、規模の大きい事業所の割合が低いことが分かる。

06年と01年の従業者規模別の事業所を比較してみると、1～4人の事業所が1,225カ所減少(01年比2.5%減)している。5人以上の事業所は、5～29人が349カ所(同1.8%増)、30～99人が202カ所(同10.7%増)、100～299人が18カ所(同5.5%増)、300人以上が31カ所(同67.4%増)とそれぞれ増加しており、事業所の規模は大きくなる傾向がみられる。このことから事業所数の減少は、従業者数1～4人の事業所数の減少が主要因であることがわかる。また、近年は従業者が派遣・下請社員のみ事業所が増加していることも特徴的な動きとなっている。

(図表3)県内の従業者規模別事業所数の推移(民営のみ)

従業者数	1996年		2001年		2006年		06-01年 比増減 (%)
	事業所数 (カ所)	構成比 (%)	事業所数 (カ所)	構成比 (%)	事業所数 (カ所)	構成比 (%)	
1～4人	51,209	70.0	48,396	68.6	47,171	67.4	2.5
5～29人	19,854	27.1	19,911	28.2	20,260	28.9	1.8
30～99人	1,789	2.4	1,883	2.7	2,085	3.0	10.7
100～299人	305	0.4	328	0.5	346	0.5	5.5
300人以上	34	0.0	46	0.1	77	0.1	67.4
派遣・下請従業者のみ	-	-	14	0.0	58	0.1	314.3
合計(カ所)	73,191	100.0	70,578	100.0	69,997	100.0	0.8

(出所)総務省「事業所・企業統計調査」

また、新設、廃業の事業所をみると、従業者数1～4人の事業所は、廃業が新設を1,901カ所上回っており、それ以外は新設の事業所が廃業の事業所を上回って推移している。このことから、事業所数の減少は、1～4人の事業所の廃業が主要因ということが分かる。

(図表4)県内の従業者規模別事業所の新設・存続・廃業数(2001～06年)

従業者数	新設	廃業	存続事業所数	
			2001年	2006年
1～4人	16,076	17,977	30,413	31,905
5～29人	7,677	6,515	13,393	12,583
30～99人	606	417	1,466	1,479
100～299人	90	60	268	256
300人以上	26	6	40	51
派遣・下請従業者のみ	37	7	7	21
合計	24,512	24,982	45,587	46,295

(出所)総務省「事業所・企業統計調査」

#### 4. 沖縄県内の産業の動向(民営事業所のみ)

##### (1) 事業所数、従業者数の動向

県内における各産業の事業所数、従業者数の動向についてみてみると、事業所数は、医療、福祉、情報通信業、教育、学習支援業などで増加傾向にあり、卸売・小売業、建設業、運輸業などで減少傾向にある。従業者数は、事業所数の増加に伴い医療、福祉、情報通信

業、教育、学習支援業などで増加しており、事業所数の減少に伴い建設業は減少傾向にある。一方、卸売・小売業は、事業所数では減少しているものの、従業者数では増加している。

## (2) 各産業の動向

ここではいくつかの産業の動向についてみてみたい。

- (a) まず、医療、福祉は、事業所数が86年に1,739カ所であったものが、06年には3,448カ所と大きく増加し、従業者数が86年の19,517人から06年の58,625人と大きく増加した。その中で、特に社会保険・社会福祉・介護事業が、01年比の5年間で事業所数が約400カ所、従業者数が約8,500人増加しており、2000年の介護保険制度のスタートによる民間の参入や高齢化社会の進展によるニーズの高まりで大きく増加したものとみられる。
- (b) 情報通信業は、事業所数が86年に188カ所であったものが06年には685カ所と大きく増加し、従業者数も86年の5,137人から06年の13,293人へと増加している。IT化の進展や県が情報通信業の誘致を推進していることなどから大きく増加したものとみられる。
- (c) 教育、学習支援業は、事業所数が86年の1,959カ所から96年の3,003カ所と1,000カ所以上増加したものの、06年は3,175カ所と96年以降は伸びが鈍化している。従業者数は86年の8,120人から96年の13,791人、06年の17,244人と増加を続けている。
- (d) 卸売・小売業は、事業所数が86年に27,276カ所あったものが、06年には19,811カ所と20年間で大きく減少したが、従業者数では86年に101,952人であったものが06年には119,238人と逆に増加を続けている。
- (e) 運輸業は、事業所数が96年の1,957カ所から06年には1,478カ所と減少を続けている。従業者数は86年の23,130人から96年の26,724人と増加したが、それ以降はほぼ横ばいで推移している。
- (f) 建設業は、事業所数が86年の3,825カ所から96年の5,437カ所と増加したが、それ以降は減少を続け、06年には4,877カ所となった。従業者数も86年の41,789人から96年の53,692人と増加したが、06年には43,980人と大幅に減少した。公共工事の減少による倒産、廃業の多発や人員削減など建設業界の厳しい現状を反映した形となっている。
- (g) 金融・保険業は、事業所数が96年の1,097カ所をピークに06年は919カ所と減少し、従業者数も96年の15,317人をピークに06年は11,411人と減少傾向が続いた。
- (h) 飲食店、宿泊業は、事業所数が86年の12,231カ所、06年には12,954カ所と、同水準で推移しているが、従業者数が86年の53,644人から06年の70,094人と増加して推移している。特に01年から06年の5年間でみると、宿泊業が事業所数で176カ所、従業者数で1,487人増加しており、好調な観光を背景としたホテルの開業が相次いでい

ることがうかがえる。

(i) サービス業(他に分類されないもの)は、事業所数が86年の10,761カ所から06年は13,541カ所となり、従業者数が86年の45,887人から06年の80,156人へと増加している。その中で特に、労働者派遣業は、96年に事業所数が18カ所、従業者数が903人であったものが、06年には事業所数が77カ所、従業者数が4,068人と大きく増加しており、派遣社員などの非正規社員の割合が高まっていることがうかがえる。

(図表5)県内の産業別事業者数および従業者数の推移(民営)

	事業所数					従業者数				
	1986年	1991年	1996年	2001年	2006年	1986年	1991年	1996年	2001年	2006年
合計	67,403	70,182	73,191	70,578	69,997	355,414	412,272	447,565	460,859	491,290
農林漁業	87	113	147	181	187	796	1,343	1,330	1,511	2,042
鉱業	50	46	37	36	30	507	610	486	441	276
建設業	3,825	4,487	5,437	5,366	4,877	41,789	47,441	53,692	51,008	43,980
製造業	3,363	3,426	3,397	3,093	2,995	29,806	32,424	33,368	28,878	29,228
電気・ガス・熱供給・水道業	37	26	37	37	36	1,666	1,534	2,042	1,983	2,080
情報通信業	188	250	293	636	685	5,137	6,878	6,310	10,688	13,293
運輸業	1,876	1,943	1,957	1,591	1,478	23,130	25,639	26,724	25,918	26,429
卸売・小売業	27,276	25,167	23,975	21,427	19,811	101,952	110,812	116,461	117,580	119,238
金融・保険業	844	982	1,097	993	919	12,988	15,183	15,317	13,840	11,411
不動産業	2,925	3,911	4,739	5,496	5,444	6,613	8,922	9,656	10,945	11,320
飲食店・宿泊業	12,231	13,018	13,186	12,562	12,954	53,644	61,889	64,150	65,392	70,094
医療・福祉	1,739	1,994	2,344	2,748	3,448	19,517	18,106	33,792	43,742	58,625
教育・学習支援業	1,959	2,473	3,003	3,169	3,175	8,120	11,821	13,791	14,208	17,244
複合サービス業	242	256	324	313	417	3,862	4,188	5,448	4,634	5,874
サービス業 (他に分類されないもの)	10,761	12,090	13,218	12,930	13,541	45,887	65,482	64,998	70,091	80,156

(出所)総務省「事業所・企業統計調査」

(注)2001年以前の産業分類は、2002年改定の産業分類に組替えて作成した。

## 5. おわりに

このように県内の各産業の事業所数、従業者数をみていくと、高齢化社会の進展やIT化により、医療、福祉、情報通信業などは事業所数、従業者数ともに増加しており、成長産業と言える。また、卸売・小売業、運輸業などでは、事業所数は減少しているものの、従業者数は増加していることから、小規模の事業所が減少し、大規模な事業所への集約が進んでいることがうかがえる。建設業などは、事業所数、従業者数ともに減少傾向にあり、業界の厳しい現状がうかがえる。

県内は全国同様に事業所数が減少傾向にあるものの、高い出生率による労働力人口の増加から従業者数が増加を続けており、ともに減少傾向にある全国との大きな違いとなっている。

以上